



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 ミツミ電機株式会社

コード番号 6767 URL <http://www.mitsumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森部 茂

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长

(氏名) 野口 晋弘

TEL 042-310-5333

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	187,418	△9.7	△5,020	—	△6,387	—	△3,541	—
22年3月期	207,536	△16.2	9,416	△54.5	8,295	△53.0	5,901	△47.1

(注) 包括利益 23年3月期 △5,914百万円 (—%) 22年3月期 5,224百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	△40.49	—	△2.5	△3.2	△2.7
22年3月期	67.48	—	4.0	4.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 8百万円 22年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	191,827	139,659	72.8	1,596.96
22年3月期	202,570	148,617	73.4	1,699.37

(参考) 自己資本 23年3月期 139,659百万円 22年3月期 148,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,457	△13,963	△3,062	43,417
22年3月期	30,839	△9,065	△4,310	55,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	35.00	35.00	3,060	51.9	2.1
23年3月期	—	—	—	20.00	20.00	1,749	—	1.2
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		87.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	90,000	△3.0	△2,500	—	△2,500	—	△500	—	△5.72
通期	200,000	6.7	1,000	—	500	—	1,000	—	11.43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	87,498,119 株	22年3月期	87,498,119 株
23年3月期	44,839 株	22年3月期	43,464 株
23年3月期	87,454,007 株	22年3月期	87,455,313 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	177,889	△10.3	△7,770	—	△3,752	—	△687	—
22年3月期	198,233	△16.9	3,535	△79.0	2,874	△78.9	1,922	△76.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△7.87	—
22年3月期	21.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	189,623	139,861	73.8	1,599.27
22年3月期	194,193	143,616	74.0	1,642.18

(参考) 自己資本 23年3月期 139,861百万円 22年3月期 143,616百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(退職給付関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 所在地別損益の状況	29
(3) 海外売上高	29
(4) 役員の変動	29

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済の情勢を概観しますと、上半期は新興国の景気拡大基調の継続、先進国の景気浮揚策により好調に推移しました。下半期におきましては景気浮揚策の効果低減、一部先進国の雇用改善遅れ等、景気悪化要因もありましたが年末商戦は堅調に推移し、新興国の旺盛な需要に支えられ高い経済成長をとげました。日本経済におきましては環境対応に伴う減税・補助金支給等の財政施策により景気は活性化され、為替相場での急激な円高進行、補助金制度終了に伴う需要反動減、東日本大震災の発生がありましたが通年では好調に推移しました。しかし今後は災害に伴う生産活動のサプライチェーン途絶により景気の先行不透明感が顕在化してまいりました。

当電子部品業界におきましては、上半期は新興国の好調な需要に牽引され、薄型テレビや自動車向け、環境エネルギー関連の市場が継続的に成長したことに加え、スマートフォンを中心とした情報端末に係る需要が急速に拡大し、下半期も関連部品の需要は好調を維持しました。しかしながら、製品価格の下落や原材料価格の高騰、海外拠点での事業運営コストの上昇が加速しており、収益の悪化要因も内在しております。

当社グループにおきましても、スマートフォンや地上波デジタル放送関連の製品に加えて汎用製品も堅調な受注を維持しましたが、アミューズメント関連製品の受注の低迷を補うにはいたりませんでした。その結果、当連結会計年度の売上高は1,874億1千8百万円（前年同期比90.3%）となりました。また、損益につきましては、コスト削減諸施策を推進いたしましたでしたが、受注の低迷、円高の影響、東日本大震災による特別損失を計上しましたことにより、営業損失は50億2千万円（前年同期の営業利益は94億1千6百万円）、経常損失は63億8千7百万円（前年同期の経常利益は82億9千5百万円）、当期純損失は35億4千1百万円（前年同期の当期純利益は59億1百万円）となりました。

当連結会計年度における製品集計区分別の業績は、次のとおりであります。

① 半導体デバイス

半導体デバイスにつきましては、スマートフォン等の携帯機器向け関連製品の受注が好調に推移し売上高は349億4千1百万円（前年同期比121.6%）となりました。

② 光デバイス

光デバイスにつきましては、携帯電話用等のカメラモジュール受注増加により売上高は137億5千9百万円（前年同期比117.7%）となりました。

③ 機構部品

機構部品につきましては、コネクタ・モータ等の汎用製品は車載機器向け、携帯機器向けの受注が増加しましたが、アミューズメント関連製品の受注減少により売上高は835億2千3百万円（前年同期比86.0%）となりました。

④ 高周波部品

高周波部品につきましては、チューナ関連製品、車載用アンテナの受注は堅調に推移しましたが、一部モジュール製品の受注減少により売上高は309億7千8百万円（前年同期比85.8%）となりました。

⑤ 電源部品

電源部品につきましては、複写機、ヘルスケア等一部製品で受注の増加はありましたが、アミューズメント関連製品等の受注減少により売上高は194億7百万円（前年同期比71.0%）となりました。

⑥ 情報通信機器

情報通信機器につきましては、不採算製品事業の終息を進めてまいりました結果、売上高は48億8百万円（前年同期比73.5%）となりました。

当連結会計年度における地域別の業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内におきましては、地上波デジタル関連製品の受注は引き続き増加いたしました。アミューズメント関連製品等の受注減少により売上高は1,077億8千9百万円（前年同期比83.8%）、営業損失は93億2千5百万円（前年同期の営業利益は19億2千7百万円）となりました。

② アジア

アジアにおきましては、半導体デバイス、機構部品における汎用製品の受注増加はありましたが、高周波部品の受注減少により売上高は759億5千9百万円（前年同期比100.0%）、営業利益は41億9千2百万円（前年同期比56.1%）となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、車載用部品の受注増加により売上高は24億6千9百万円（前年同期比117.2%）、営業利益は1億3千8百万円（前年同期比155.1%）となりました。

④ 北米

北米におきましては、車載用部品の受注増加により売上高は12億円（前年同期比155.4%）、営業利益は1億5千4百万円（前年同期比669.2%）となりました。

2) 次期の見通し

世界経済の見通しは、新興国での景気拡大が継続すると共に、日本を除く先進国でも雇用情勢の改善等で個人消費の拡大も見込まれますが、世界経済に与える東日本大震災の影響の想定が困難であり、大きな不安定要因を内包しております。特に世界経済の牽引役であるエレクトロニクス及び自動車産業においては、部品・部材の供給不足解消までには相当期間を要すると想定され、下半期での回復を勘案しても通期でのマイナス成長は避けえないものと予想いたします。このような経済状況ではありますが、エレクトロニクス市場では、新興国の旺盛な需要に支えられ、スマートフォン・タブレット型PCや薄型テレビ、環境エネルギー関連製品の市場拡大は継続する見通しであります。

このような事業環境の下、当社グループにおきましてはアミューズメント関連・映像関連・携帯機器向け関連製品などの既存事業に加え、車載・環境エネルギー・ヘルスケアの新事業を拡大してまいります。更には中国・東南アジア製造拠点において製品開発機能と販売機能の強化に注力するとともに、欧米拠点のマーケットニーズの調査機能を強化し、新たな成長分野へのミツミグループ横断の取り組みを推進してまいります。

現時点での業績見通しは次のとおりであります。

連結業績見通し

売上高	200,000百万円	(前期比	106.7%)
営業利益	1,000百万円	(前期比	—)
経常利益	500百万円	(前期比	—)
当期純利益	1,000百万円	(前期比	—)

上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル83円を想定しております。なお、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、東日本大震災による市場の一時的縮小等の影響については予測が困難であり、実際の業績結果は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、1,438億円となりました。これは、主としてたな卸資産が58億3百万円増加しましたが、現金及び預金が121億3千2百万円、受取手形及び売掛金が59億5千5百万円それぞれ減少したことなどによります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては15～16ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、480億2千6百万円となりました。これは、主として繰延税金資産が22億円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、1,918億2千7百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、502億4千3百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて48.2%減少し、19億2千4百万円となりました。これは、繰延税金負債が17億3千9百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、521億6千7百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、1,396億5千9百万円となりました。これは、利益剰余金が65億8千2百万円減少したことなどによります。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ124億5千1百万円減少し、当連結会計年度末には434億1千7百万円となりました。(新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含む。)

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失65億5千9百万円の計上に加え、たな卸資産の増加がありましたが、減価償却費、売上債権減少による資金の増加などにより54億5千7百万円の収入(前年同期は308億3千9百万円の収入)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産、及び無形固定資産の取得による支出などにより139億6千3百万円の支出(前年同期は90億6千5百万円の支出)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いによる支出等により、30億6千2百万円の支出(前年同期は43億1千万円の支出)となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	63.5	75.0	73.4	72.8
時価ベースの自己資本比率(%)	123.4	63.1	88.3	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	46.9	26.4	18.4	92.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.1	113.6	364.9	116.3

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を図ることが株主利益及び他のステークホルダーの期待利益とも合致するものと確信しております。株主の皆様への配当につきましては、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、安定的な配当の継続を目指してまいります。株主に対する配当は、当面、連結業績に基づいた配当性向30%以上をめどとして、一株当たりの配当の継続的増加に努めてまいります。また、内部留保につきましては、地球環境問題への対応に配慮しつつ、今後予想される技術革新を先取りした新製品開発並びに原価改善施策に有効に投資し、業績の向上に努めてまいり所存であります。

当期の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開などを勘案し、1株当たり20円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

将来の事業等に影響を与える可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

記載内容のうち、将来に関する事項は当期末現在において当社が判断したものであります。

1) 世界の経済状況の影響について

当社グループはアジア、北米及びヨーロッパの主要市場を含め世界各地に製品を販売しております。したがって、当社グループの製品に対する需要は、当社グループの取引先の所在する、または取引先の製品のエンドユーザーの所在する国や地域の経済の影響を受けることとなります。

2) 技術開発及び新製品の導入について

当社グループの製品、特にデジタル関連機器向けの製品につきましては、急速に技術革新が進み、製品寿命が短縮されております。そのため社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、或いは競合他社の台頭が当社の予測を超えた急激な製品の陳腐化や低価格化を招き、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 製品価格の低下リスクについて

当社グループはグローバルな企業競争下において、迅速な新製品開発及び原価改善の促進を図り、収益性の向上に努めております。このような中で、当社グループは、顧客からの製品価格の値下げ要請、競合他社との間の価格競争の影響を受け収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4) 部品・材料の価格上昇、労務費の上昇、その他諸経費の上昇リスクについて

原材料・エネルギー価格の高騰などに起因した素材・部品購入価格の上昇や、当社の主要生産拠点が所在する中国、フィリピンなどでの労務費の上昇、その他諸経費の上昇などにより、当社グループの収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 海外進出に伴う潜在リスクについて

当社グループの製品のうち、半導体デバイスを除くほぼ全量を海外製造子会社にて生産しており、主要な海外生産拠点はフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイであります。そのため、当社グループは、これらの海外生産活動と海外の商取引に関連する多くのリスク、すなわち、(i) 政情不安、(ii) 海外市場の経済状況、(iii) 貿易制限または関税の変更、(iv) 予期しない立法上もしくは規制上の要件等の変更、(v) 知的財産権またはその他の法的権利に対する比較的限定された保護または不十分な実施、(vi) 不利益な課税上の取扱の可能性等にさらされています。これらの事象が生じた場合、当社グループは、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6) 為替相場の変動について

当社グループの主な海外生産拠点のフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイの現地通貨及び販売並びに購買に係る外貨による取引などは為替変動の影響を強く受けております。US\$取引につきましては、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。

しかしながら、当該施策により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与えております。

7) 自然災害などによる事業への影響について

当社グループにおいては、日本、中国、フィリピンを中心としつつ、その他アジア各国に生産拠点を設け、万一自然災害などにより生産活動に支障が生じたとしても、他の拠点を活用することでその影響を減少させるよう努めております。しかしながら、全ての製品の生産を直ちに他の拠点に移動できるわけではなく、また電力、水道、交通機関などのインフラが停止し、あるいは原材料の調達に支障を生じるなどの理由により、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電気、通信機器の部品の製造販売であり、当社(連結財務諸表提出会社)、連結子会社17社、持分法適用の非連結子会社1社及び持分法非適用の非連結子会社1社により構成されております。

当社グループの製品集計区分(以下、事業部門と記載)及び当社と関係会社の当該事業部門に係わる位置付けは、次のとおりであります。

① 半導体デバイス

当事業部門におきましては、通信機器、デジタルAV機器、OA機器、測定機器など、あらゆる電子機器に必要な各種半導体製品の製造・販売を行っております。主力製品としては、リセット用、電池関連用等の半導体や携帯機器向けリチウム電池用モジュールなどがあります。

今後につきましてはプロセス技術のさらなる強化、アナログ・デジタルのミックスシグナル製品の充実などにより、継続的な事業拡大を標榜してまいります。

【主な連結子会社】

CEBU MITSUMI, INC.

② 光デバイス

当事業部門におきましては、これまで培ってきた光学技術やメカトロニクス技術を活用し、携帯電話、ウェブカメラ、自動車関連機器などの市場にカメラモジュール、センサなどの製品事業の拡大を図っております。今後につきましては、さらに超精密加工・組立技術の深掘りにより応用範囲を広げ、新市場・新分野製品の創出を図り、事業の拡大を計画しております。

【主な連結子会社】

CEBU MITSUMI, INC.

③ 機構部品

当事業部門におきましては、マイクロアクチュエータ、コネクタ、スイッチ、コイル、モータなどの基幹部品から各種組立製品で構成されておりますが、デジタル AV 機器、アミューズメント機器、自動車関連機器などの市場で堅調な需要の拡大が見込まれます。

その為、マイクロアクチュエータ、コネクタ、スイッチなどの基幹部品事業において精密加工・組立技術の一層の深掘りを行い、小型・高性能で価格競争力のある新製品を継続的に市場投入することにより事業の拡大を図っております。

【主な連結子会社】

CEBU MITSUMI, INC.、青島三美電機有限公司、珠海三美電機有限公司

④ 高周波部品

当事業部門におきましては、当社の得意とする高周波技術を利用した製品群で、テレビ・ラジオ用チューナ、GPS・衛星放送用アンテナ、ワイヤレスモジュールなどの製品を扱っております。

特にワイヤレスモジュール製品は、自動車関連機器向け、モバイル機器向け、アミューズメント機器向け、デジタル AV 機器向けなど広範囲な市場で需要の拡大が見込まれることから、積極的な事業拡大を図っております。

【主な連結子会社】

MITSUMI PHILIPPINES, INC.、天津三美電機有限公司

⑤ 電源部品

当事業部門におきましては、デジタル AV 機器向け、モバイル機器向け、アミューズメント機器向けなど多岐にわたる電源関連製品を扱っていますが、電源関連部品の用途は幅広く、市場は長期的に拡大傾向にあります。

組込み型製品は液晶テレビ用や複写機などの市場向けに、超薄型・高効率の電源など、ACアダプタ関連製品はモバイル機器向け、デジタル AV 機器向けに小型・高効率充電器を製品化しております。この様な既存製品に加えて、LED 照明用電源などの新製品を市場投入し、事業の拡大を図ってまいります。

【主な連結子会社】

珠海三美電機有限公司、天津三美電機有限公司、MITSUMI PHILIPPINES, INC.

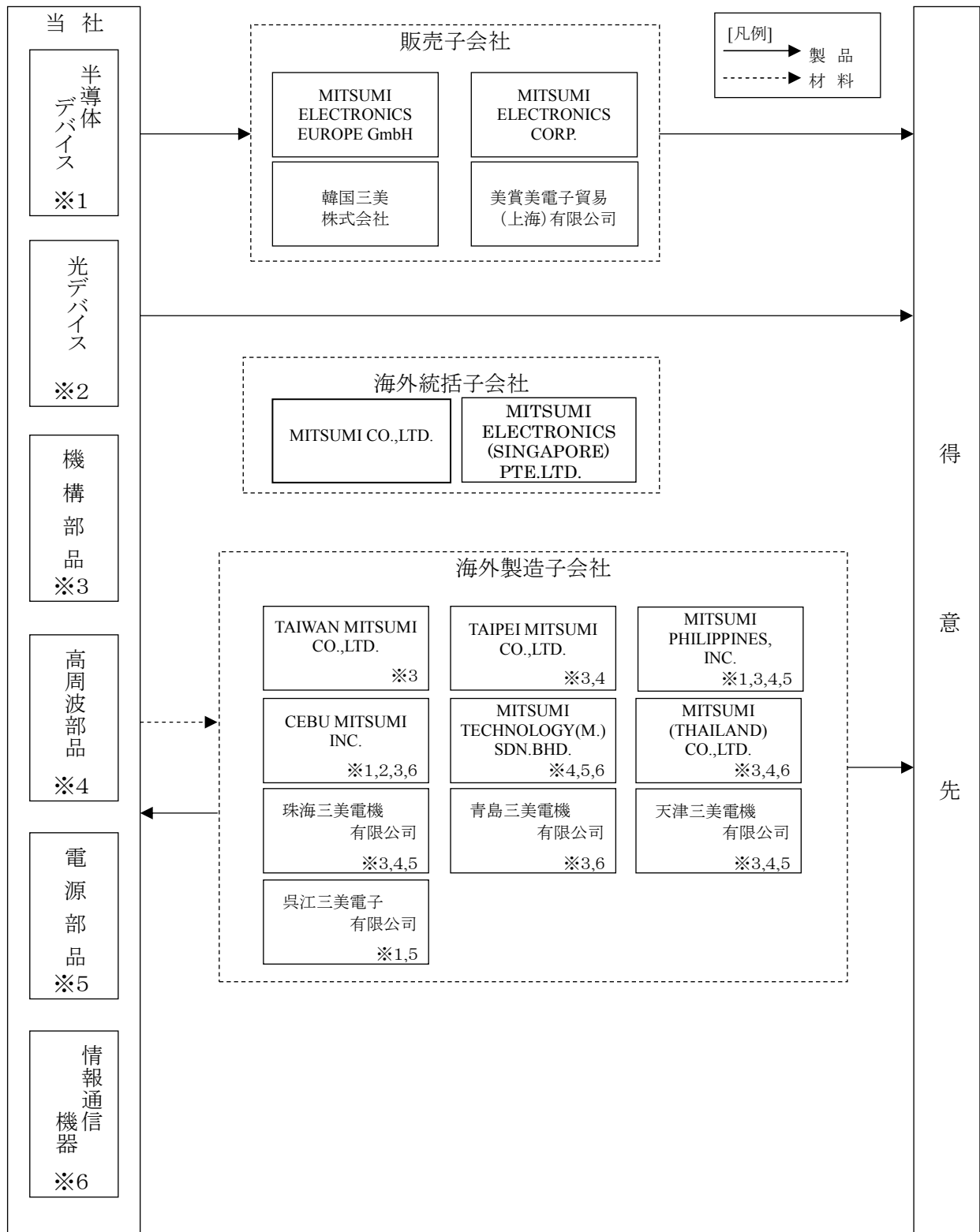
⑥ 情報通信機器

当事業部門におきましては、コンピュータ関連のデータバックアップ用テープストレージ製品、キーボードスイッチ、マウスなどのインプットデバイス製品、デジタルネットワーク機器の製造・販売を行っております。今後につきましては、不採算製品の整理を実施し、本事業全体の見直しを行ってまいります。

【主な連結子会社】

CEBU MITSUMI, INC.

前頁に述べた企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 図中の番号※1～※6は当社の主な製品区分と連結子会社の事業との関連を示しております。
 2. 一部の海外製造子会社は、外部得意先へ直接販売も行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品の総合メーカーとして「電子部品を通じて全世界の人々に貢献する」ことをミッションとし、幅広い固有技術を活かした広範な分野の製品の開発・生産・販売を行ってまいりました。

今後も当社グループの特徴を活かし、「マーケットイン」の発想を重視しながら、各製品事業間でのシナジー効果の創出と拡大により、当社グループの総合力の強化を推進してまいります。さらに、経営資源及び技術資源の成長分野への重点的な投入を行い、マーケットニーズを先取りした新製品の開発と原価改善の促進により競争力の強化を図り、成長性及び収益性の向上に努めてまいります。

また、自然や環境との調和を図る地球環境問題につきましては、経営の最重要課題の一つと位置付け、国内外グループ企業を挙げて地球環境の保護に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

連結業績を基準としてROE（自己資本当期純利益率）10%以上の達成を目標とし、株主価値の増大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

電子機器産業は、中国などの新興国を中心に需要が高水準を維持し、世界規模でも需要の増大が見込まれます。当社グループは、地上波デジタル放送関連製品、無線通信機器関連製品、ネットワーク関連製品、アミューズメント関連製品の事業領域で、新興国向け製品と高機能の先端製品へ適切に経営資源の配分を行い、事業拡大を図ってまいります。また、今後さらなる成長が期待される環境・エネルギー・自動車・健康関連分野では、新製品への取り組みを加速し、売上高と収益力の向上に努めてまいります。

製品競争力の強化については、半導体技術、高周波技術、電源技術、光関連技術、超精密加工技術等、当社グループの固有技術の深掘りにより「研究開発力」と「ものづくり力」の一層の強化を図り、高付加価値製品をマーケットにタイムリーに供給できる体制を確立してまいります。また、急激な市場変化へ対応すべく、国内外企業との業務提携や協業を通じて、新製品・新技術の開発と導入のスピードアップを図ってまいります。

当社グループは、このような戦略を通して持続的な成長と企業価値の継続的増大を達成して行く所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

電子機器市場においては、中国を中心とした新興国市場の比重が加速度的に拡大すると共に、新興国企業の伸長により売れ筋商品の低価格化も進行しつつあります。

このような市場変化に対して、当社グループは、新製品開発の加速はもとより、中国を中心に海外の生産・販売ネットワークを再構築し、マーケティング機能の強化と生産拠点の最適化を推進することにより対応してまいります。また、自社のコア・コンピタンスを基軸に、新たな成長領域での事業拡大と企業基盤の強化を図ってまいります。

企業の社会的責任につきましては、経営の最重要課題の一つと位置付け、CSR推進委員会を中心にグループ横断の取り組みを行っており、経営管理、法令・社会規範の遵守、情報の管理と適時開示等に係わる当社グループ全体の推進体制を一層強化してまいります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、電力の利用が制限され、あるいは原材料の調達に滞りなど、事業運営に支障を及ぼす事態が生ずる可能性があります。このような事態が発生した場合は、生産計画の見直しを行ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,247	45,115
受取手形及び売掛金	69,579	63,624
製品	2,995	2,572
仕掛品	3,229	4,137
原材料及び貯蔵品	18,276	23,596
繰延税金資産	2,119	2,583
その他	2,797	2,228
貸倒引当金	△90	△56
流動資産合計	156,154	143,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,923	30,290
減価償却累計額	△18,190	△18,952
建物及び構築物(純額)	12,732	11,337
機械装置及び運搬具	81,465	82,521
減価償却累計額	△67,667	△67,317
機械装置及び運搬具(純額)	13,798	15,204
工具、器具及び備品	39,298	41,034
減価償却累計額	△33,102	△34,310
工具、器具及び備品(純額)	6,196	6,724
土地	5,901	5,889
建設仮勘定	662	658
有形固定資産合計	39,291	39,814
無形固定資産		
	2,089	1,883
投資その他の資産		
投資有価証券	478	472
前払年金費用	3,605	2,860
繰延税金資産	383	2,584
その他	809	652
貸倒引当金	△243	△241
投資その他の資産合計	5,034	6,328
固定資産合計	46,415	48,026
資産合計	202,570	191,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,714	36,113
短期借入金	5,675	5,072
未払費用	3,148	3,285
未払法人税等	281	477
賞与引当金	1,630	1,437
その他	4,785	3,856
流動負債合計	50,235	50,243
固定負債		
繰延税金負債	2,836	1,097
退職給付引当金	623	607
その他	257	219
固定負債合計	3,717	1,924
負債合計	53,953	52,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	78,745	72,162
自己株式	△88	△90
株主資本合計	161,798	155,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	6
為替換算調整勘定	△13,191	△15,560
その他の包括利益累計額合計	△13,181	△15,554
純資産合計	148,617	139,659
負債純資産合計	202,570	191,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	207,536	187,418
売上原価	183,847	179,976
売上総利益	23,688	7,441
販売費及び一般管理費	14,271	12,461
営業利益又は営業損失(△)	9,416	△5,020
営業外収益		
受取利息	112	100
受取ロイヤリティー	65	67
助成金収入	80	—
特許権使用料戻入額	—	198
その他	321	373
営業外収益合計	580	739
営業外費用		
支払利息	81	46
固定資産除却損	591	361
支払補償費	117	292
為替差損	449	1,157
その他	460	248
営業外費用合計	1,700	2,107
経常利益又は経常損失(△)	8,295	△6,387
特別利益		
保険差益	—	63
補助金収入	18	13
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	18	81
特別損失		
特別退職金	—	67
災害による損失	—	186
特別損失合計	—	254
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,314	△6,559
法人税、住民税及び事業税	1,792	1,414
法人税等調整額	620	△4,433
法人税等合計	2,413	△3,018
当期純利益又は当期純損失(△)	5,901	△3,541

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	—	△3,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4
為替換算調整勘定	—	△2,369
その他の包括利益合計	—	△2,373
包括利益	—	△5,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△5,914
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,890	39,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,890	39,890
資本剰余金		
前期末残高	43,252	43,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,252	43,252
利益剰余金		
前期末残高	75,904	78,745
当期変動額		
剰余金の配当	△3,060	△3,060
当期純利益又は当期純損失(△)	5,901	△3,541
連結範囲の変動	—	19
当期変動額合計	2,840	△6,582
当期末残高	78,745	72,162
自己株式		
前期末残高	△86	△88
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△88	△90
株主資本合計		
前期末残高	158,960	161,798
当期変動額		
剰余金の配当	△3,060	△3,060
当期純利益又は当期純損失(△)	5,901	△3,541
自己株式の取得	△2	△2
連結範囲の変動	—	19
当期変動額合計	2,838	△6,584
当期末残高	161,798	155,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△4
当期変動額合計	12	△4
当期末残高	10	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,501	△13,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△689	△2,369
当期変動額合計	△689	△2,369
当期末残高	△13,191	△15,560
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12,503	△13,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△677	△2,373
当期変動額合計	△677	△2,373
当期末残高	△13,181	△15,554
純資産合計		
前期末残高	146,456	148,617
当期変動額		
剰余金の配当	△3,060	△3,060
当期純利益又は当期純損失（△）	5,901	△3,541
自己株式の取得	△2	△2
連結範囲の変動	—	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△677	△2,373
当期変動額合計	2,161	△8,958
当期末残高	148,617	139,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,314	△6,559
減価償却費	10,858	11,443
災害損失	—	186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	169	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△204	15
前払年金費用の増減額(△は増加)	634	744
特別退職金	—	67
受取利息及び受取配当金	△114	△101
支払利息	81	46
為替差損益(△は益)	△291	△577
固定資産売却損益(△は益)	△15	25
固定資産除却損	591	361
助成金収入	△80	—
補助金収入	△18	△13
保険差益	—	△63
売上債権の増減額(△は増加)	△1,440	5,463
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,889	△6,160
仕入債務の増減額(△は減少)	5,813	1,860
未収消費税等の増減額(△は増加)	38	172
未払消費税等の増減額(△は減少)	△166	△10
その他の資産の増減額(△は増加)	△7	243
その他の負債の増減額(△は減少)	694	△574
小計	32,745	6,537
利息及び配当金の受取額	113	112
利息の支払額	△84	△46
助成金の受取額	80	—
補助金の受取額	18	13
保険金の受取額	—	285
法人税等の支払額	△2,034	△1,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,839	5,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,256	△675
定期預金の払戻による収入	222	214
有形固定資産の取得による支出	△7,537	△13,269
有形固定資産の売却による収入	186	284
無形固定資産の取得による支出	△471	△533
投資有価証券の取得による支出	△199	—
出資金の払込による支出	△44	—
その他	34	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,065	△13,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,250	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△3,058	△3,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,310	△3,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△230	△953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,232	△12,521
現金及び現金同等物の期首残高	38,636	55,869
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	69
現金及び現金同等物の期末残高	55,869	43,417

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 17社

当連結会計年度より、新たに設立した青島三美電子有限公司及び重要性が増した美賞美電子貿易(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名: MITSUMI ELECTRONICS CORP.、CEBU MITSUMI, INC.、MITSUMI PHILIPPINES, INC.、TAIPEI MITSUMI CO., LTD.、珠海三美電機有限公司、青島三美電機有限公司、天津三美電機有限公司

非連結子会社 2社

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社

当連結会計年度において感染症診断キット有限責任事業組合を解散しましたので、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、珠海三美電機有限公司他5社の決算日は12月31日であります。連結決算に際しては、連結決算日で仮決算を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの…………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産

製品、仕掛品…………… 総平均法又は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品…………… 主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産除く)

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び一部の在外連結子会社は定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産除く)

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を引当計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の在外連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

会計基準変更時差異（12,579百万円のうち、退職給付信託設定による償却額2,279百万円を除いた残額10,300百万円）については、厚生年金基金の代行返上に伴う償却処理額を除き15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より費用処理しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	為替予約
(ヘッジ対象)	外貨建金銭債権

(ハ) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

○当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

	(百万円)
親会社株主に係る包括利益	5,224
少数株主に係る包括利益	—
計	5,224

○当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

	(百万円)
その他有価証券評価差額金	12
為替換算調整勘定	△689
計	△677

(セグメント情報)

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	計	消去又は 全 社	連 結
I 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	128,659	75,996	2,107	772	207,536	—	207,536
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	65,192	109,173	36	453	174,855	(174,855)	—
計	193,851	185,170	2,143	1,226	382,391	(174,855)	207,536
営業費用	191,924	177,694	2,054	1,203	372,876	(174,756)	198,119
営業利益	1,927	7,475	89	23	9,515	(98)	9,416
II 資 産	177,985	70,156	1,467	1,821	251,430	(48,860)	202,570

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 欧 州……ドイツ

(3) 北 米……米国

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
I 海 外 売 上 高	79,883	4,920	913	85,717
II 連 結 売 上 高				207,536
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.5	2.4	0.4	41.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 欧 州……ドイツ

(3) 北 米……米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。また、一部の海外子会社において退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位 百万円)	
	前 期	当 期
イ. 退職給付債務	△ 25,309	△ 27,666
ロ. <u>年金資産</u>	21,225	22,118
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 4,083	△ 5,548
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,830	1,464
ホ. <u>未認識数理計算上の差異</u>	5,234	6,336
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,982	2,253
ト. <u>前払年金費用</u>	3,605	2,860
チ. <u>退職給付引当金 (へート)</u>	△ 623	△ 607

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 百万円)	
	前 期	当 期
イ. 勤務費用	1,517	1,504
ロ. 利息費用	627	644
ハ. 期待運用収益	△ 340	△ 409
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	366	366
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,316	1,137
ヘ. <u>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</u>	3,486	3,243

(注) 上記退職給付費用以外に当期において、特別退職金 67 百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主に 2.5%	主に 2.0%
ハ. 期待運用収益率	主に 2.0%	主に 2.0%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,699円37銭	1株当たり純資産額	1,596円96銭
1株当たり当期純利益金額	67円48銭	1株当たり当期純損失金額	40円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	5,901	△3,541
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	5,901	△3,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,455	87,454
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定にふくまれなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,115	27,141
受取手形	410	158
売掛金	67,682	62,051
材料支給債権	6,025	5,393
商品及び製品	1,130	1,063
仕掛品	2,708	3,359
原材料及び貯蔵品	13,635	17,428
前払費用	118	132
繰延税金資産	1,911	2,376
未収入金	1,382	1,271
その他	28	14
貸倒引当金	△49	△44
流動資産合計	128,101	120,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,912	17,964
減価償却累計額	△10,391	△11,002
建物(純額)	7,521	6,962
構築物	1,218	1,219
減価償却累計額	△801	△858
構築物(純額)	416	361
機械及び装置	61,211	63,292
減価償却累計額	△53,133	△53,166
機械及び装置(純額)	8,078	10,126
車両運搬具	520	523
減価償却累計額	△443	△465
車両運搬具(純額)	77	58
工具、器具及び備品	27,755	28,272
減価償却累計額	△24,276	△24,843
工具、器具及び備品(純額)	3,479	3,428
土地	5,485	5,485
建設仮勘定	238	137
有形固定資産合計	25,296	26,560

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1	4
ソフトウェア	1,477	1,072
施設利用権	16	14
電話加入権	30	30
無形固定資産合計	1,526	1,122
投資その他の資産		
投資有価証券	280	273
関係会社株式	19,458	19,458
関係会社出資金	15,657	16,664
長期前払費用	124	36
前払年金費用	3,605	2,860
繰延税金資産	—	2,172
その他	385	367
貸倒引当金	△243	△241
投資その他の資産合計	39,268	41,592
固定資産合計	66,092	69,275
資産合計	194,193	189,623
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,978	2,115
買掛金	34,113	35,450
短期借入金	5,675	5,072
未払金	1,899	1,635
未払費用	2,472	2,437
未払法人税等	39	201
賞与引当金	1,501	1,302
設備関係支払手形	677	737
その他	715	588
流動負債合計	49,073	49,542
固定負債		
繰延税金負債	1,246	—
その他	257	219
固定負債合計	1,504	219
負債合計	50,577	49,761

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金		
資本準備金	42,250	42,250
資本剰余金合計	42,250	42,250
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	387	358
繰越利益剰余金	59,661	55,941
利益剰余金合計	61,554	57,805
自己株式	△88	△90
株主資本合計	143,606	139,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	6
評価・換算差額等合計	10	6
純資産合計	143,616	139,861
負債純資産合計	194,193	189,623

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	198,233	177,889
売上原価	181,136	173,674
売上総利益	17,097	4,214
販売費及び一般管理費	13,561	11,984
営業利益又は営業損失(△)	3,535	△7,770
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	1	5,187
受取ロイヤリティー	65	67
雑収入	173	340
営業外収益合計	248	5,600
営業外費用		
支払利息	67	40
固定資産除却損	346	237
為替差損	35	985
雑損失	459	318
営業外費用合計	909	1,581
経常利益又は経常損失(△)	2,874	△3,752
特別利益		
保険差益	—	62
補助金収入	18	13
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	18	80
特別損失		
災害による損失	—	186
特別損失合計	—	186
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,893	△3,858
法人税、住民税及び事業税	964	710
法人税等調整額	6	△3,880
法人税等合計	971	△3,170
当期純利益又は当期純損失(△)	1,922	△687

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,890	39,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,890	39,890
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	42,250	42,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,250	42,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,505	1,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	423	387
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△35	△29
当期変動額合計	△35	△29
当期末残高	387	358
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	90	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△90	—
当期変動額合計	△90	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	60,674	59,661
当期変動額		
剰余金の配当	△3,060	△3,060
固定資産圧縮積立金の取崩	35	29
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	90	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,922	△687
当期変動額合計	△1,013	△3,719
当期末残高	59,661	55,941

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	62,693	61,554
当期変動額		
剰余金の配当	△3,060	△3,060
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,922	△687
当期変動額合計	△1,138	△3,748
当期末残高	61,554	57,805
自己株式		
前期末残高	△86	△88
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△88	△90
株主資本合計		
前期末残高	144,747	143,606
当期変動額		
剰余金の配当	△3,060	△3,060
当期純利益又は当期純損失(△)	1,922	△687
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△1,141	△3,750
当期末残高	143,606	139,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△4
当期変動額合計	12	△4
当期末残高	10	6
純資産合計		
前期末残高	144,745	143,616
当期変動額		
剰余金の配当	△3,060	△3,060
当期純利益又は当期純損失(△)	1,922	△687
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△4
当期変動額合計	△1,128	△3,755
当期末残高	143,616	139,861

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体デバイス	34,999	121.8
光デバイス	13,725	117.2
機構部品	83,112	85.0
高周波部品	30,871	85.0
電源部品	19,355	71.0
情報通信機器	4,865	74.7
合 計	186,931	89.8

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体デバイス	35,301	120.3	3,694	110.8
光デバイス	13,155	113.6	1,100	64.6
機構部品	85,354	88.8	5,648	148.0
高周波部品	32,640	85.0	7,269	129.6
電源部品	19,424	72.0	1,527	101.2
情報通信機器	4,585	74.4	124	35.8
合 計	190,461	91.3	19,365	118.6

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体デバイス	34,941	121.6
光デバイス	13,759	117.7
機構部品	83,523	86.0
高周波部品	30,978	85.8
電源部品	19,407	71.0
情報通信機器	4,808	73.5
合 計	187,418	90.3

(2) 所在地別損益の状況

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	計	消去又は 全 社	連 結
I 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	107,789	75,959	2,469	1,200	187,418	—	187,418
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	66,048	93,864	43	556	160,513	(160,513)	—
計	173,837	169,824	2,512	1,757	347,932	(160,513)	187,418
営業費用	183,163	165,632	2,374	1,602	352,773	(160,334)	192,438
営業利益又は営業損失(△)	△9,325	4,192	138	154	△4,841	(178)	△5,020
II 資 産	176,146	61,294	1,572	2,175	241,188	(49,361)	191,827

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 欧 州……ドイツ

(3) 北 米……米国

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
I 海 外 売 上 高	81,204	3,917	1,595	86,717
II 連 結 売 上 高				187,418
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.3	2.1	0.9	46.3

(4) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成23年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 通信機器事業本部長 藤原 恵照 (現 通信機器事業本部 AVC 事業部長)

2. 退任予定取締役

取締役 小野坂 順